

第8章 行財政運営

◆施策体系

効率的・効果的な行財政運営により 総合計画を進めます	1 行政経営
	1 総合計画の実現に向けた計画行政の推進
	2 行政経営の考え方に立った改革の継続
	3 自治体間の連携の推進
	4 組織体制の整備・充実
	5 ICTを効果的に活用した市民サービスの向上
	2 財政運営
	1 計画的な財政運営
	2 財源の確保
	3 受益と負担の適正化
	4 財務の透明性の確保
	3 情報の共有と市民参加
	1 市政情報の共有の推進
	2 市民参加の推進

第1節 行政経営

～ 限られた資源を有効活用しながら、戦略的かつ自立(自律)的な行政経営を行うまち ～

(千円)

優先	広幅印刷機更新事業	道路建設課・営繕課	新規	H28	1,420	
			期間: H28	H29		
	概要	広幅印刷機については、工事の設計に必要な大判図面の印刷等をするために使用しているが、既存の機器は製造後7年以上が経過しており、老朽化が進むとともに保守用部品の調達に困難であることから、工事設計業務を円滑に遂行するため、機器の更新を図るものである。			H30	
				H31		
優先	集中文書庫整備事業	文書行政課	既存	H28	11,497	
			期間: H26～H29	H29	未定	
	概要	本庁舎地下の集中文書庫においては、電動書架3台を設置し、約9,000箱の公文書を保存しているが、老朽化が進むとともに交換部品の供給もないことから、H26年度より、計画的な修繕を進めている。H28年度は電動書架Cラックの可動部の更新を行う。			H30	
				H31		

8-1-1 総合計画の実現に向けた計画行政の推進

(千円)

最優先	第6次所沢市総合計画策定事業	経営企画課	新規	H28	2,887	
			期間: H28～30	H29	12,845	
	概要	現行の第5次所沢市総合計画の計画期間が平成30年度で終了することから、平成31年度以降の基本構想及び基本計画を策定する。総合計画審議会・市民検討会議の運営支援、施策体系・目標指標等の作成支援、計画書の原稿作成・印刷製本等を委託する。			H30	7,207
				H31		
最優先	PCB含有物廃棄処分事業	管財課	新規	H28	18,186	
			期間: H28～	H29	175,808	
	概要	PCB含有物(トランス、コンデンサ、照明器具安定器)を交換した際に出た廃棄PCB含有物について、平成28年度より、市保管分についても処分が開始されることとなったため、PCB含有物の廃棄処分を実施していくものである。			H30	
				H31		
最優先	参議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	新規	H28	77,778	
			期間: H28	H29		
	概要	平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公職選挙法令に基づき、適正かつ公平・公正に管理執行するとともに投票率を向上させるため、選挙の啓発に努める。			H30	
				H31		
最優先	小学校施設整備事業	教育施設課	新規	H28	234,900	
			期間: H28	H29		
	概要	「所沢市公共建築物修繕計画」に基づいて計画的に整備し、小学校施設の安全上適正な管理を図る。			H30	
				H31		
最優先	中学校施設整備事業	教育施設課	新規	H28	103,600	
			期間: H28	H29		
	概要	「所沢市公共建築物修繕計画」に基づいて計画的に整備し、中学校施設の安全上適正な管理を図る。			H30	
				H31		
最優先	所沢市民文化センター改修事業	文化芸術振興課	既存	H28	29,160	
			期間: H28～	H29	130,000	
	概要	施設の改修にあたり、限られた予算内で最大限効果的な改修を行うため、さらには、より効果的・効率的な施設運営を行うため、従来手法だけではなく、PFI手法などを含め、当施設改修に最適な民間活力導入手法などについて、調査を実施するものである。			H30	2,640,000
				H31	2,640,000	

優先	市庁舎施設整備事業	管財課	既存	H28	61,452	
			期間:	H29	10,000	
	概要	市庁舎施設設備においては、市庁舎建設時(昭和61年12月)より更新せず耐用年数を超えている設備が多数あり、これにより緊急修繕件数が年々増加しているため、設備本体を更新し、施設の延命化を図っていくものである。			H30	254,000
				H31	10,000	
優先	市庁舎管理事業	管財課	既存	H28	260,129	
			期間:	H29	265,648	
	概要	庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図る必要がある。来庁者や職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるようにする。また、環境に配慮した施設管理を行う。			H30	265,648
				H31	265,648	

優先	市庁舎修繕事業	管財課	既存	H28	25,000
			期間: S63~	H29	26,000
	概要	市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行う。		H30	26,000
				H31	31,000
	明るい選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	既存	H28	1,904
期間:			H29		
概要	公職選挙法令に基づき、常に選挙人が政治と選挙に対して関心を持ち、明るい選挙を実現するため、選挙の啓発に努める。		H30		
			H31		
重要	公共建築物修繕計画推進事業	営繕課	既存	H28	0

8-1-2 行政経営の考え方に立った改革の継続

(千円)

重要	みんなで考える市の仕事事業	経営企画課	既存	H28	※事業費は「所沢市マネジメントシステム推進事業」に含む
	地方分権推進事業	経営企画課	既存	H28	58
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	経営企画課	既存	H28	2,100
	所沢市マネジメントシステム推進事業	経営企画課	既存	H28	965
	公共施設等マネジメント推進事業	経営企画課	既存	H28	10
	行政経営推進事業	経営企画課	既存	H28	1,271
	職員提案推進事業	経営企画課	既存	H28	0
	個人情報保護制度推進事業	市民相談課	既存	H28	667

8-1-3 自治体間の連携の推進

(千円)

重要	ダイアプラン推進事業	経営企画課	既存	H28	731
----	------------	-------	----	-----	-----

8-1-4 組織体制の整備・充実

(千円)

最優先	職員ストレスチェック事業	職員課	新規	H28	2,506
			期間: H28~	H29	2,552
	概要	労働安全衛生法の改正により、労働者数が50人以上の事業者において労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)が義務付けられたために実施する。ストレスチェックの質問票の作成・配布・回収、質問票のデータ入力作業、検査結果の集計・分析等を委託す		H30	2,552
				H31	2,552
重要	ICT人材育成研修事業	IT推進課	既存	H28	0
	職員研修事業	職員課	既存	H28	7,800
	こころの健康相談事業	職員課	既存	H28	1,320

8-1-5 ICTを効率的に活用した市民サービスの向上

(千円)

最優先	市町村電子申請共同システム導入事業	IT推進課	新規	H28	1,232
			期間: H28~H29	H29	570
	概要	市町村電子申請共同システムは、インターネット上で申請できるものであり、埼玉県と県内参加市町村により構築し、運用を行ってきた。平成29年11月で共同運営委託の契約が終了することから、申請者の利便性を保つため、システムを更新するものである。		H30	
				H31	

概要	家屋評価システム更新・サーバ移行事業	資産税課	新規	H28	3,632
			期間: H28~	H29	
	固定資産税算出のために用いている家屋評価システム及び専用サーバについて、平成28年度中にリース期間満了となることから、家屋評価システムを更新するとともに、所沢市サーバ仮想化事業計画に基づきサーバの仮想化環境への移行を実施する。			H30	
			H31		
概要	コンビニ交付サービス事業	市民課	指標 新規	H28	24,855
			期間: H28~	H29	16,417
本事業は、個人番号カードに標準搭載された電子証明書を用いて本人認証を行うことにより、市民がコンビニエンスストアに設置されたキオスク端末で住民票の写しなどの各種証明書を取得できるようにするものである。住民の利便性の向上及び窓口業務の負担軽減が図られる。			H30	17,524	
			H31	17,524	
概要	所沢市パスポートセンター窓口開設事業	市民課	指標 新規	H28	37,854
			期間: H28~	H29	54,162
本事業は、第4次埼玉県権限移譲方針の移譲対象事務となっている「一般旅券の申請受理・交付等事務」について、市役所本庁舎内に窓口を新設し平成28年7月から業務を開始するものである。窓口を開設することにより、市民の利便性の向上が図られる。			H30	54,162	
			H31	54,162	
概要	環境支援システム機器更新事業	環境対策課	新規	H28	2,451
			期間: H28~33	H29	2,492
本システムは、環境法令等に係る届出情報を一括管理し、立入検査や指導に使用している外、公害苦情相談における迅速な対応・解決をする役割を担っている。この度、機器の経年劣化等に伴い公害苦情相談業務等を円滑に遂行するためにシステムを更新するものである。			H30	2,492	
			H31	2,492	
概要	教育ネットワークシステム更改事業	教育センター	新規	H28	64,980
			期間: H28~H33	H29	59,528
平成28~平成33年度の間にも再構築や新規導入するサーバに関して、サーバの仮想基盤を構築し順次移行していく。サーバの集約化に伴い本庁7階機械室へ教育ネットワーク機器を移設し、現行のネットワークを見直し、本庁7階のネットワーク構成に更改する。			H30	59,528	
			H31	59,528	
概要	口座振替データ伝送化事業	収税課・介護保険課・青少年課・保育幼稚園課・国民健康保険課・市街地整備課・教育総務課	新規	H28	2,207
			期間: H28~	H29	1,254
金融機関への市税、保険料、利用料等の口座振替依頼データについて、FD(フロッピーディスク)を利用した受け渡しから、LGWAN回線を利用したデータ伝送へ変更し、業務の効率化を図るものである。			H30	1,254	
			H31	1,254	

最優先

概要	情報セキュリティ対策事業	IT推進課	新規	H28	11,242
			期間: H28~H33	H29	28,966
	国より、自治体の情報セキュリティに係る抜本的な対策が求められていることから、これに対応するものである。また、コンピュータ機械室内の監視カメラ等機器が老朽化しているため更新を行い、セキュリティ対策のさらなる強化を図るものである。			H30	28,966
			H31	28,966	
概要	全庁ネットワークパソコン整備事業	IT推進課	既存	H28	2,902
			期間: H28~H33	H29	17,410
全庁ネットワークパソコンは、導入から6年が経過するため、機器の老朽化に伴い動作の遅延や故障が発生している。このことから、同パソコン505台を更新することで操作性の低下を防ぎ、業務効率の向上を図るものである。			H30	17,410	
			H31	17,410	
概要	個人番号カード交付事業	市民課	既存	H28	67,114
			期間: H27~	H29	87,000
番号法が平成27年10月5日に施行された番号法に基づき、申請のあった市民に対し個人番号カードの交付を行うものである。			H30	87,000	
			H31	87,000	
概要	小・中学校校務用PCへの校務用支援システム運用事業	教育センター	既存	H28	19,547
			期間: H27~H32	H29	18,433
小・中学校の全児童生徒の個人情報、成績等を基盤とした教務、生徒指導、庶務などをサポートするシステムを教育ネットワークに導入し、平成28年1月より小・中学校全校で本格的運用を開始。今後サポートを充実させ教職員の校務の効率化を図る。			H30	16,753	
			H31	16,693	
概要	個人番号制度対応事業	IT推進課・市民税課・資産財課・収税課・市民課・生活福祉課・障害福祉課・介護保険課・子ども支援課・保育幼稚園課・国民健康保険課・健康管理課	既存	H28	50,213
			期間: H26~H28	H29	
社会保障・税番号制度の導入に向けて、統合宛名システムの構築、中間サーバーの費用負担を行うものである。また、番号制度に対応した各業務システム(住記、税、福祉等)の改修を行うものである。			H30		
			H31		

優先

重要	行政情報化推進事業	IT推進課	既存	H28	0
	全庁ネットワーク運用管理事業	IT推進課	既存	H28	93,838
	情報セキュリティ対策推進事業	IT推進課	既存	H28	0
	サーバ集約化事業	IT推進課	既存	H28	52,150
	農地情報システム導入事業	農業振興課	既存	H28	643

◆◇◆計画期間における目標指標

総合計画に掲げた目標指標の達成率		経営企画課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	89		100	100	100	100
	単位:%		実績値	93		

【説明】 総合計画の目標の達成度を示す指標です。
 現状値は、総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」、「まちづくりの目標」に掲げる目標指標の平成25年度の達成率をまとめたものです。
 目標値は、毎年度100%をめざすものです。

行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」に掲げた目標の達成率		経営企画課				
現状値	H24	目標値	H27	H28	H29	H30
	66.7		100	70.0	80.0	90.0
	単位:%		実績値	80.3(H26)		

【説明】 行政改革への取り組み状況を示す指標です。
 現状値は、第5次行政改革大綱「『行政経営』有言実行宣言」(H24～H27)に掲げた項目の平成24年度の達成率です。
 目標値は、第6次大綱(H28～H31)の最終年度における100%達成に向け、平成30年度までに90.0%をめざすものです。
 ※第6次大綱の策定時に新たな年次目標等を設定するため、いったん目標値が下がります。

窓口サービスへの市民の満足度		経営企画課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	96.6		100	100	100	100
	単位:%		実績値	97.7		

【説明】 第5次行政改革大綱の実施目標に掲げた「超親切な市役所・さわやか市役所の推進」の成果を示す指標です。
 現状値は、平成25年度の窓口サービス満足度アンケートの総合評価で、「よい」「ややよい」と答えた人の割合です。
 目標値は、毎年度100%をめざすものです。

相互利用施設利用者数		経営企画課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	505,447		507,000	508,000	509,000	510,000
	単位:人		実績値	498,771(H26)		

【説明】 自治体間の連携によるサービスの充実の度合いを示す指標です。
 現状値は、平成25年度の近隣4市(所沢市、飯能市、狭山市、入間市)の相互利用施設の利用者数です。
 目標値は、毎年度1,000人の増加をめざすものです。

仕事に「やりがい」を感じる職員の割合		職員課				
現状値	-	目標値	H27	H28	H29	H30
	-		80	80	80	80
	単位:%		実績値	66		

【説明】 職員が能力を十分に発揮できる環境の充実度を示す指標です。
 職員の意識調査で、やりがいを感じていると回答した職員の割合です。
 目標値は、毎年度80%以上をめざすものです。

第2節 財政運営

～ 歳入の確保と適正な歳出によって、健全な財政運営を行うまち ～

8-2-1 計画的な財政運営

(千円)

重要	中長期財政計画管理事業	財政課	既存	H28	17
----	-------------	-----	----	-----	----

8-2-2 財源の確保

(千円)

最優先	固定資産土地評価替基本調査委託事業	資産税課	新規	H28	37,179
			期間: H28～H28	H29	
	概要	固定資産税(土地)の評価替えは、地価公示価格及び不動産鑑定評価から求めた価格を活用することとなっている。このため、平成30年度の評価替えに向けて、標準宅地765地点について不動産鑑定士による不動産鑑定評価を実施する。			
		H30			
		H31			
	税系システム改修事業	市民税課	新規	H28	3,946
期間: H28～H28			H29		
概要	平成25年度税制改正による、個人住民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し(平成28年10月1日施行)に対応するため、税系システムを改修する。				
	H30				
	H31				

優先	納税環境整備事業(ペイジー収納サービス)	収税課	新規	H28	30,674
			期間: H29～	H29	10,700
	概要	市税等の納税方法に、パソコンやスマートフォン・携帯電話及び銀行ATMから、いつでも(原則24時間・土日祝日)、どこでも(自宅・外出先)納税が可能なペイジー収納サービスを導入し、納税機会の拡大を図るものである。			
		H30	10,700		
		H31	10,700		
	税系システム整備事業	市民税課・収税課	新規	H28	1,210
			期間: H28～H33	H29	643
	概要	本事業は、職員一人あたりの端末の割り当て不足や、ふるさと納税ワンストップ特例などによる業務量の増加に対応するため、市民税課及び収税課の税系システム端末を増設するものである。			
		H30	643		
		H31	643		
	所沢市ふるさと応援寄附拡充事業	財政課	既存	H28	19,817
			期間: ～H28	H29	未定
概要	所沢市ふるさと応援寄附制度は、地場産業の活性化や本市の魅力発信を図るため、御礼品の提供やクレジットカード決済の導入など、業務を委託し取り組んでいる。引き続き、制度の拡充に取り組むことで全国からより多くの応援を募るものである。				
	H30	未定			
	H31	未定			
市有財産活用事業	管財課	既存	H28	3,775	
		期間: H22～	H29	3,823	
概要	未利用市有地等について、売払い可能で、比較的需要の見込める土地については、一般競争入札等により、売払いを行っていくものである。				
	H30	3,823			
	H31	3,823			
納税環境整備事業(ペイジー口座振替受付サービス)	収税課	既存	H28	1,102	
		期間: H28～	H29	1,120	
概要	納税者の利便性の向上と口座振替納税推進のため、受付端末でキャッシュカードを読み取り暗証番号の入力を行うことで、その場で市税等の口座振替納税の申込み手続きが完了する、ペイジー口座振替受付サービスを導入するものである。				
	H30	1,120			
	H31	1,120			
収納率向上対策事業(納税推進員制度)	収税課	既存	H28	16,607	
		期間: H26～	H29	16,495	
概要	市税及び国民健康保険税について、現年度未納案件を中心に滞納者の自宅への訪問や電話による納付勧奨を行うとともに、口座振替を推進し、早期完納による新規滞納者の抑制及び収入未済額の圧縮を図るものである。				
	H30	16,495			
	H31	16,495			

8-2-3 受益と負担の適正化

(千円)

重要	受益者負担見直し事務	経営企画課	既存	H28	0
----	------------	-------	----	-----	---

8-2-4 財務の透明性の確保

(千円)

最優先	新地方公会計制度対応事業	財政課	新規	H28	12,636
			期間: ～H28	H29	708
	概要	比較可能な財務情報の開示、財政の効率化・適正化を進めることを目的として、各地方公共団体は平成28年度決算を公表する平成29年度までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成が求められている。この対応のため、財務会計システムの改修等を行うものである。			
		H30	708		
H31	708				

重要	財政情報公開事業	財政課	既存	H28	22
----	----------	-----	----	-----	----

◆◇◆計画期間における目標指標

経常収支比率		財政課				
	H25		H27	H28	H29	H30
現状値	94.0	目標値	94.0%以下			
単位：%		実績値	94.5 (H26決算)			

➔

【説明】 財政の健全化への取り組みの成果を測る指標です。
 現状値は、平成25年度の状況です。
 目標値は、毎年度94.0%以下の維持をめざすものです。
 ※経常収支比率…毎年度支出される人件費や扶助費、公債費などの経常経費に充当された一般財源の額が、毎年度収入される市税や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率		財政課				
	H25		H27	H28	H29	H30
現状値	3.2	目標値	6.0%以下			
単位：%		実績値	2.4 (H26決算)			

➔

【説明】 財政の健全化への取り組みの成果を測る指標です。
 現状値は、平成25年度の状況です。
 目標値は、毎年度6.0%以下の維持をめざすものです。
 ※実質公債費比率…地方自治体における実質的な借金返済の負担の重さを表す指標で、一般会計等が負担する市の借金の返済額と公営企業などの借金返済に充てられる一般会計の負担額等の合計額が、標準財政規模に占める割合を示す。過去3カ年の平均値で表す。

第3節 情報の共有と市民参加

～ わかりやすい情報発信により市と市民が情報共有し、お互いを尊重して対話のできるまち ～

8-3-1 市政情報の共有の推進

(千円)

優先	ホームページ運用事業	広報課	重点	指標	既存	H28	6,646	
			期間:			H29	6,748	
	概要	広報紙とともに主たる情報発信手段である「市ホームページ」を維持・運用する事業。総務省が定めるアクセシビリティ(誰でも情報が取得できること)基準を達成するため、ホームページ作成・公開用システム(CMS)を活用して運用する。					H30	6,748
							H31	4,985
	市議会インターネット中継事業	議会事務局			既存	H28	1,819	
			期間:H20～			H29	1,852	
	概要	市議会本会議の中継を行い、議会活動を積極的に情報発信し、市民の市政に対する参加を促すものである。平成27年9月議会から、スマートフォンやタブレット端末等での閲覧が可能となるよう機能追加を行い、より一層の開かれた議会を推進するものである。					H30	1,852
							H31	1,852
	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	議会事務局			既存	H28	16,103	
			期間:S45～			H29	16,399	
	概要	議会活動を市民に分かりやすく周知するため、年4回、毎定例会後1ヶ月を目途に「ところざわ市議会だより」を作成発行している。					H30	16,399
							H31	16,399
会議録作成事業	議会事務局			既存	H28	9,223		
		期間:S25～			H29	9,393		
概要	本事業は、議決機関である市議会の審議内容を記録するものであり、地方自治法に定められた必須事業である。会議録の写しは、市長その他関係機関に送付するとともに、国会図書館、県立図書館、市立図書館へも配架するなど市民等に広く公開している。					H30	9,393	
						H31	9,393	

重要	広報紙発行事業	広報課			既存	H28	34,176
	メール配信事業	広報課			既存	H28	890
	広報CATV番組制作・放映事業	広報課			既存	H28	688
	会議の公開制度推進事業	市民相談課			既存	H28	70
	市政情報センター運営事業	市民相談課			既存	H28	566
	情報公開制度推進事業	市民相談課			既存	H28	667

8-3-2 市民参加の推進

(千円)

最優先	市長の“こんにちは訪問”事業	市民相談課			既存	H28	0	
			期間:H25～			H29	0	
	概要	市長が市内各地で率先した活動を行っている市民団体や、先進的な取り組みを行っている事業者等の現場を訪問する。その現場で活動や事業の内容および成果などをお聴きし、市政に反映していくとともに、広く市民へ活動等を紹介していく。					H30	0
							H31	0

優先	市民相談事業	市民相談課			既存	H28	19,624
			期間:S47～			H29	19,264
	概要	市民の日常生活において生じる悩みや不安、諸問題について、一般相談員が行う相談の他、弁護士、税理士をはじめ専門知識を有する相談員が対応する各種専門相談を面接方式で実施し、指導助言等を行うことで市民の自主的な解決の促進を図る。					H30
					H31	19,264	

重要	所沢市表彰事業	秘書室			既存	H28	1,294
	所沢市自治基本条例推進事業	経営企画課			既存	H28	414
	所沢市市民参加を進めるための条例推進事業	経営企画課			既存	H28	0
	個別広聴事業	市民相談課			既存	H28	138
	市政懇談会開催事業	市民相談課			既存	H28	37

◆◇◆計画期間における目標指標

市ホームページの年間アクセス件数		広報課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	10,790		10,890	10,940	10,990	11,040
単位:千件		実績値	13,334(H26)			

【説明】 市民との情報の共有化の状況を示す指標です。
 現状値は、平成25年度の市ホームページ(全ページ)への年間アクセス件数です。
 目標値は、毎年度50千件の増加をめざすものです。

市の情報発信に対する満足度		広報課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	54		58	60	62	64
単位:%		実績値	61.4			

【説明】 市政情報がわかりやすいか、十分に提供されているかを測る指標です。
 現状値は、平成25年度の市民意識調査の設問「所沢市では、広報ところざわ、ホームページ、ケーブルテレビ、メールマガジンなどで市政情報をお届けしていますが、あなたはこれらの媒体から必要な情報を得られていると感じますか」に対し、「十分感じる」「まあまあ感じる」と答えた人の割合です。
 目標値は、平成30年度までに10ポイントの向上をめざすものです。

市民参加のしくみの認知度		市民相談課				
現状値	H25	目標値	H27	H28	H29	H30
	55.9		現状値以上			
単位:%		実績値	53.5			

【説明】 市民が市政に参加するさまざまな機会(参加のしくみ)の認知度を測る指標です。
 現状値は、平成25年度の市民意識調査の設問「所沢市では、市民の皆様が市政に参加できるよう、様々な機会(市民参加のしくみ)を設けていますが、次の中であなたがご存じのものはありますか」に対し、知っているしくみを答えた人の割合です。
 目標値は、毎年度、現状値以上をめざすものです。

